

新經濟學派の二元的經濟組織論

池田浩太郎

第一節 序

いはゆる財政學上の新經濟學派の主張する二元的經濟組織論について考へてみよう。いはゆる財政學上の新經濟學派とはいかなる學派であるか、また、その派の人々が主張する二元的經濟組織論は、いかなる問題を、いかなる角度から、とりあげようとするのか、これらのことについて豫備的に一應の説明をしておかう。最初に考へなければならぬことは、第一次大戦後の資本主義の構造變化、すなはち資本主義の後期資本主義化があらたなる財政的現實を出現させたことである。^{〔註1〕}

〔註1〕 資本主義の構造變化に着目しながら現代財政をとらへるものにハンセン、ズルタン、就中フリッツ・カトル・マンがある。マンにしたがへば (F. K. Mann, Die Staatswirtschaft Unserer Zeit, 1930) 資本主義の後期資本主義化にともなつて現代財政も本質的に變化したとする。まづ目につくのは財政需要の増大だが、これにともなつて、次の三點で財政の構造變化がおこなはれる。

(1) 參與的體制より統制的體制へ。(Anteilssystem へ Kontrollsystem へ)

(2) 準財政部門の増大。

(3) 財政政策の經濟化。

かくてこの三つの傾向は「國家の重みを増大させ、自由なる經濟行爲の餘地をせばめる點に關しては統一的に作用する。」

(同書45頁)ズルタンもほと同一意見だ。(H. Sultan, Die Staatsnahmen, 1932, S. 36—39)

以上を一般的な形でいひなほすならば、(1)財政の總社會經濟中の地位と機能の重大化、財政の社會經濟的聯關性の増大。(2)それにもなふ國家の政治的經濟的主導性の強化とその影響力の増大、といふことができる。

財政のあらたなる現實、すなはちその社會經濟的聯關性の増大と主導性の増大といふ事態を、なんらかの形で自己の學說體系のうちに統合しようと志したところに、財政社會學や、新經濟學派など、いはゆる「革新的」^(註2)財政學の面目がみられるのであり、かゝる面目をもつ革新的財政學の中、われは次の如き傾向をもつ人々を、井藤博士にならつてとくに財政學上の新經濟學派とよぶことにする。

「新經濟學派は、ザックス流の純經濟學派より生まれたものであつて財政を經濟現象として取扱ふ點はこれと同一であるが、純經濟學派のやうに國家經濟を私經濟的に把握するのではなく、國家經濟(強制經濟)と私經濟(交換經濟)とを統一的經濟組織内における異種のしかし、相互に不離の關係がある構成部門と解釋し、兩者の交渉關係を考察するものであつて、その特性としてあげべきは、この點の他に、普遍主義國家觀をとるものが多いこと財政現象を原理的に取扱ひ行政技術論に中心をおかないこと等である。……この傾向の人々の多くは社會生活における經濟關係の重要性をみとめ、社會生活一般と各種の經濟生活との相關々係を指摘するため、この程度だけ……社會學派に接近してゐる。……」(井藤半彌博士「財政學概論」——改訂——九頁。傍點筆者)

井藤博士の言葉からもあきらかであるやうに、新經濟學派は現代財政の特色たる財政の社會經濟的聯關性と主導性

の増大のうち、社會經濟的聯關性にまづ注目するものであり、具體的には國家經濟と市場經濟との二元的對立交錯、すなはち二元的經濟組織論をもつて現代財政の問題を解明してゆかうとするものである。

〔註々〕 Horst Jecht, Die Entwicklung der Problemstellung in der neueren deutschen Finanztheorie, Finanz-Archiv, N. F., I. Bd., 1933, S. 185—188. * 及 E. v. Beckerath, Die neuere Geschichte der deutschen Finanzwissenschaft, Handbuch der Finanzwissenschaft, I. Bd., 2. Aufl., 1950—52, S. 461—468. を參照。

さて、元來、二元的經濟組織論をその論理的な構成といふ點から考へてみると、二つの側面を併せもつてゐると考へられる。その第一は二元的對立論であり、第二は二元的交錯論である。前者の基礎の上に立つて後者の展開がなしうると考へれば、前者の方がより根本的なものであるといひうるかもしれないが、これは論理自體の必然的結論といふわけではない。前者にあつては主として經濟組織の類型の問題、すなはち諸種の經濟組織の異質性、對立性が問題になる。こゝでは國家經濟の特質の抽出がとくに重視され、財政主體の構進を把握すべき道が問題となる。したがつて財政の内に存する政治的なものゝ處理といふことが特に問題として登場する。後者については二つの經濟組織の交錯によつて總體經濟社會の循環ないしは發展を展望することが問題となり、財政を不可缺の要素とする國民經濟の統一的把握を目ざすに至る。したがつて經濟理論的なものがとくに重視されるのである。かくて二元的經濟組織論はその論理構造の性格の批判を別にし、個々の具體的なものゝ成否を別とすれば、すでに現代財政の特質として明かにした財政における主體的なもの(主導性)、あるひは政治的なもの、および社會聯關的なもの、あるひは經濟理論的なものを統一的に把握すべき契機をその論理構造の中にもつてゐると考へることができよう。

勿論現實の新經濟學派の二元的經濟組織論はこのやうな問題處理方法を典型的に發展させてゐるわけではないが、意識的にせよ、無意識的にせよ、この方向にしたがつて論理を構成しようとしてゐる、といふことだけはたしかである。

では新經濟學派のいはゆる二元的經濟組織論は具體的にいかなる形で主張され、いかなる程度にいまのべた二元的經濟組織論の課題——それは同時に現代財政の把握といふ課題でもある——を果してゐるであらうか。

第二節 二元的經濟組織論前史およびマルギット・カッセル

本節では二元的經濟組織論の前史、および現代財政學の問題を多少とも意識してとりあげつゝ、はじめて二元的經濟組織論を明確な形で主張したM・カッセルの勞作「共同經濟——交換經濟におけるその地位と必然性——」(一九二五年) Margit Cassel, Die Gemeinwirtschaft. Ihre Stellung u. Notwendigkeit in der Tauschwirtschaft. 1925. について論じたのであるが、第一に紙幅の制限、第二にこれらは後述するコルム、リッチェルの學説にくらべて、われわれの問題意識からは重要性が劣る、といふことからこゝでは省略することにする。

第三節 コルム、リッチェルの二元的經濟組織論

二元的經濟組織論の主張は現代の問題意識につよく根ざしたコルム、リッチェルの著作が發表されるにおよんでさらに展開してゆく。

コルムの主張とリッテェルの主張とは大局的見地からは同一地盤にあるといはねばならないが、理論構成その他についてはかなり際だつた對立がみられる。われ／＼はまづ二人の意見の同一と對立の面を顧慮しつゝ、順次に説明してゆかう。

一 ゲルハルト・コルム

コルムの著「國家經費の經濟理論——財政理論への一貢獻——（一九二〇年）」Gerhard Colm, Volkswirtschaftliche Theorie der Staatsausgaben. Ein Beitrag zur Finanztheorie. 1927. は副題からも明かなるごとく、單に經費理論たるにとゞまらず、ひろく財政理論一般の基礎理論たるべきものである。^{〔註1〕}われ／＼は主として本書によつて彼の二元的主張をみてゆかう。^{〔註2〕}

〔註1〕 Die Gesellschaft, 1927, S. 377. になつて Erich Kinner のコルム書評参照。

〔註2〕 コルムは一九三六年の論文「經費の理論」で、本書出版以後の問題を多少とり入れて同一課題をもつと簡単に取扱つてゐる。G. G. Colm, The Theory of Public Expenditures, The Annals of American Academy of Political and Social Science, Jan., 1936.

資本主義の現實の様相を虚心にながめ諸種の經濟體制がそこに交錯しあつてゐる姿をみとめる。そしてあくまで現實的聯關に着目しつゝ、それを二元的經濟組織論にまで純化してゆく。これがコルム學說の根本態度のやうである。さて、コルムの書物のアウトラインとわれわれの問題とを關聯させて考へてみると、われわれには次の三つの點を

中心に彼の主張をみてゆくことが便宜と考へられる。第一は二元的經濟組織論の一般考察、第二はその經費面からする考察、第三は、その量的把握である。

まづ彼の二元的經濟組織論の一般考察について説明する。彼によれば現代資本主義經濟を構成する最重要の要素は公經濟體制と市場經濟體制である。そして兩體制は相互に區分され聯關しあつてゐる。

兩經濟體制の根本的相異は、給付の選擇と決定の場合にとる觀點と方法の相異である。

「私經濟では自由意志が……經濟的給付の内容を決定し、國家においては權威的な判定によつて決定される。」(11頁)

公經濟の給付は豫算に客觀的に表示されるのであるが、給付の強制性がいはゞ機關 Organ によつて決定されるから、機關經濟 Organwirtschaft と呼ばれるに相應しいとする。^{〔註3〕}

〔註3〕 コルムは、兩經濟體制の區分原理を「個別欲望」と「協同欲望」に求めると多くの限界領域が生じ(9頁)、また手段調達の強制性に求めることは誤りではないが、公債論の研究等に不十分なところがあるとする(12頁)。そして給付の強制性に區分標準を求めるのである。しかして近代デモクラシーでは公給付を實際には議會が決定する。そして個々の規制を行政が行ふ。公給付は豫算に明瞭に示される。公給付は文化的標準や政治的標準によつて指向されるが、最強力の利害にしたがつて選擇されることもある。(11頁)とコルムはのべ、ワグナー、M・カッセル流の場合に國家の決定を自明的前提とした考へを打破し、公經濟主體の社會學的構造分析の示唆をあたへてゐる。

兩體制の給付の一般的聯關性について、コルムは相互前提性、相互制限性、兩給付の一國の總需要體系への整序の三つをあげてゐる。^{〔註4〕}

〔註4〕 (1)市場經濟の前提なくしては公給付はなく、また公給付なくしては市場經濟過程は考へられぬといふやうに相互に前提

しあひ、(2)また、兩體制が共同で處理する總所得、あるひは總生産力を一定とするときには、兩體制の給付の中のその一方の擴大は他方の制限となるやうに相互に制限しあひ、(3)さらにとりさられる私的給付の一單位より、それによつて付加される公給付一單位の價值が支配的價值體系において大なりと判定機關が認める限り、公經濟は營まれるといふのみで、兩體制の給付は一國民の總需要體系に整序されてゐる、とコルムは考へるのである。

つぎに經費面からする二元的經濟組織論の把握についてみるのであるが、コルムはこれを二つの特殊面から論ずる。第一は公給付の目的から、すなはち公的作用の内容より、第二は公給付の種類および仕方といふ見地より、兩經濟體制の交錯を問題にする。

彼は第一の觀點に立つて兩體制の交錯關係を四つにわけて考へる。

(1)國家自體のためにする維持と安定についての國家給付。(2)市場經濟にたいする「生産要因」としての國家給付。

「これは一寸變つた意見なので説明する。國家は貨幣制度の秩序化、株式會社の信用能力を高める株式法の制定等市場經濟自體で解決しえざる任務を引受ける。これは一般に生産の條件といはれるが、その經濟的重要性は他の生産要因と同一であり、またかゝる給付は費用を要する。したがつて生産要因といつてよい。」(3)種々なる文化領域への國家給付。(4)市場經濟にたいする公的干渉。

第二の觀點は公給付が所得の形式および所得使用のプロセスに組み入れられるといふ事實に着目するものである。コルムはこれをその市場經濟にたいする根本的意義の相異に應じて「固有の行政給付」と「貨幣給付」とに分つ。「固有の行政給付」は國家が自身で遂行する場合の給付であり、この場合には直接に官僚の維持費や物的事務費の調

達を必要とするから、貨幣の支拂ひが行政給付を可能にする手段となり、また、この貨幣によつて物的、人的生産力を公的役目に使用するのである。「貨幣給付」は國家が高權によつて他のものに委任する場合の給付である。この場合には貨幣の第三者への支拂ひ自體が行政活動であり、行政目的のために生産力が直接に要求されることなく、單に異なる人の間に市場經濟的給付を移轉^{〔註5〕}すことを要求するのである。

〔註5〕これについては同一目標を追ふピグー、フライテラーの區分を併せ参照すべきである。(A. C. Pigou, A Study in Public Finance, 1928, p. 19—23. 第三版(一九四七年)も同頁参照。Otto Pfleiderer, Die Staatswirtschaft u. das Sozialprodukt, 1930)

キルムは貨幣給付をさらに四つのものにわける。(a)國家が個人の消費目的に使用させるために個人にする扶助(Unterstützung)。(b)生産目的のために一經濟體になされる補助金(Subvention)。(c)内外債の利拂ひ(Zinszahlung)。(d)賠償給付(Tributleistung)。

さて、われ／＼がとりあげる第三の點は、二元的交錯關係の量的規定である。キルムの主張によると、若干の制限下において、國民所得が市場經濟活動を量的に表現しており、これにたいする國家給付の量的表現は國家經費である。^{〔註6〕}

〔註6〕この論據は次の如くである。國家給付の大部分は直接に市場經濟や、個々の市民に向けられるのではないから、國家給付の價格による賣買は考へられぬ。したがつて市場經濟事實のごとく價格關係によつて異質的な給付を量化しえず、たゞ費用のみが國家給付の量化しうる數字となる。又現實にも費用は市場經濟では間接的な役割しかもたぬが、公經濟では通常、公給付による利益とそれに必要な費用とを考慮して、少くとも費用とつりあふ丈の價值を給付がもつ場合にのみ給付が決定されること、「豫算」の議決に明かなところである(74頁)。また、市場經濟における價格、公經濟における費用の大きさは、給付

の價値の尺度であると同時に兩體制の入り組みの法則的關聯性をしめすべき實額でもある。

かゝる基礎からコルムは營利經濟（給付單位）と資本所有者および生産者の家計（消費單位）といふ市場經濟的循環、國家機關と豫算といふ國家經濟的循環^{〔註7〕}の二重の循環過程をえがき出してゐる。これをえがきだすためには兩體制の交錯するつぎの三點に注目すべきである。

(1) 大部分の所得は市場經濟過程からえられるが、その中の一部は市場經濟の生産物購入に使はれず公經濟に強制的に徴集される。

(2) 官吏の俸給等のごとき一部の所得は公經濟の内からえられるが、市場經濟生産物の購入に使はれる。

(3) 軍需のごとき公經濟の需要を充足するために一部の市場經濟的企業が活動する。

〔註7〕 コルムは市場經濟の給付は消費者の有效需要に、公經濟の給付は豫算項目にしたがつてなされるから、國家給付組織と豫算とを對應させるといふ。

コルムはこれを圖式化し、數量を以て示してゐるのである。^{〔註8〕}

〔註8〕 コルムは同書の巻末にのせた圖式を、數字をあてはめて説明してゐる（圖式略す）。すなはち、市場經濟生産の總價値（純生産）を一四〇單位、總公給付四〇單位。しかして兩經濟體制の總給付（社會生産物）一六〇單位とする。市場經濟的生産の總價値から物財二〇單位を公給付實現のために使用し、したがつて公給付の純付加は官僚等の給付（人件費にあたる）二〇單位とみてゐる様である。とくに、このことは一九三六年の「The Theory of Public Expenditures」の圖式を参考にすればあきらかである。

しかしながら、一方、彼の經費の區分が明らかにした様に、市場經濟と並んでの独自の給付部分が社會生産物の純付加たるべきであつて、市場經濟のためにする公給付は、いはゞ市場經濟企業の新費用としてすでに市場經濟的生産の中に含まれてゐる。

ると考へるべきである。

かく考へれば、公給付中の人件費は市場經濟と並んだ獨自の給付部分に相應するとみねばならぬし、公給付中の物件費は市場經濟にたいする非費用部分に相應すると解さねばならぬ。かくして、數量的把握の場合に、われわれには公給付中の人件費、物件費の區別、固有の行政給付と貨幣給付の區別、あるひは經費の目的による區分、などの間の關係が、コルムにあつては明瞭でなく、したがつてまた、この後につゞく國民所得算出法のコルムの説明も不充分、不明瞭であり、社會生産物と國民所得の概念規定の不明瞭さも、これを助長してゐる。

林榮夫助教は、内容豊かな勞作「財政と國民所得の理論」第二章で、(1)總公給付四〇單位はすでに市場經濟から四〇單位を租税として引抜いてゐるので、社會生産物は一六〇單位でなく、「従つて社會全體の生産物の價値は公・私兩所得合計一六〇單位からこの費用四〇單位を控除し、最終生産物の用役の價値二〇單位を付加することによつて算定されねばならない。」といはれ、また「この見地からすれば社會生産物はコルムの計算よりはるかに過少評價されるが如くにみえ、また公共經濟(政府)は無用なる存在のごとくみえるが、決してさうではない。」(46頁)といはれその理由を説明する。また、(2)最終生産物とみられるべき公共サービスと政府人件費、中間財とみられるべき公共サービスと政府物件費とを對應關係をもつものと考へてゐる點(47頁)が問題となり「生産要因としての公共給付以外のすべての公共給付を國民所得に對する純付加とみてしまふことの非妥當性もこの種のもんだいの一環として検討するべきであらう。」(47頁)といはれてゐる。第二の批判點に關しては既述のごとく充分納得のゆくものであるが、第一の批判點に關しては、社會生産物、國民所得の概念をわれわれがもつと明確に把握したとき充分理解しうるものとならう。

O. Pleiderer, a. a. O., 1930. では、コルムの見解の批判と整理を志しており、まづ形式的には(1)コルムが國家給付組織と豫算と對應させてゐるのに反し、プライデラーは國家の家計と官僚の家計とを對應させ、(2)コルムが赤線でもつて機關經濟的領域をいはゞ内容的に示してゐるのに反し、プライデラーは所得の移轉、使用に注目して循環圖式を作成する(94頁)。し

一橋論叢 第二十九卷 第一號

かして同一主旨の循環圖式からして、社會生産物額一二〇單位を結論してゐる。しかして彼はコルムの所得計算方法を批判し、彼自身の計算方法により、コルムの第一圖式から社會生産物一二〇單位、第二の圖式から一六〇單位を算出してゐる(100頁)。
われは今ブライデラーの圖式や所得計算法は、コルムのそれと共に立ち入るいとまはないが、要するに國民所得、社會生産物にたいするはつきりした概念規定の上に立つて現代所得理論の立場から、もう一度問題をみなほすべきであらう。

二 ハンス・リッチュェル

ハンス・リッチュェルは「ザックス租稅論の終焉」(一九二六年)^{〔註1〕}で自己の系譜的地位を示し、「國家經濟と課稅の理論」(一九二五年)^{〔註2〕}では財政學に對する自己の立場を確定し、あはせて課稅理論に貴重な貢獻をなしたが、シャントツ記念論集における寄稿論文では國家經濟、および國家經濟と一般經濟との「關聯」を類型的に論じ、さらにその現實的歷史的展望をなし、ひろい意味での二元的經濟組織論の歴史的研究をなしてゐる^{〔註3〕}。しかして以下に紹介する「共同經濟と資本主義市場經濟——二元的經濟秩序の認識のために——」(一九三一年)^{〔註4〕}Hans Ritschl, *Gemeinwirtschaft und kapitalistische Marktwirtschaft. Zur Erkenntnis der dualistischen Wirtschaftsordnung.* 1931. こそは二元的經濟組織論を現代資本主義經濟體制、および財政の根本問題解明の基礎理論として正面から取扱はんとするものである。

〔註1〕 H. Ritschl, *Zum Abschluss der Saxeischen Steuerlehre*, Schmollers Jahrbuch, 1926.

〔註2〕 H. Ritschl, *Theorie der Staatswirtschaft und Besteuerung. Reine Theorie der Staatswirtschaft und allgemeine Steuerlehre*, 1925.

〔註3〕 H. Ritschl, Zur Theorie der staatswirtschaftlichen Entwicklungsstufen, Festgabe für G. v. Schanz, 1928.

同種の論述はシュモナー年報一九二五年所収の Gestaltungsformen und Entwicklungsstufen der Staatswirtschaft, 297 頁にみられる。

〔註4〕 最近の問題を若干とり入れてこの書物の内容を再論した論文が若干あるが、かゝる新論文においてもリッテュルの見解の本質的部分は變化がないのでとくに紹介することをとらぬ。Die Prinzipien der Staatswirtschaft, Finanz-Archiv, 1951. せよび Das Wesen der Staatswirtschaft, 1950. は主としてこの書物の三つの問題（後出）の中の最初の二つせよび財政類型を論じた〔註3〕の論文と同一問題を取扱ひ、論文 Die Prinzipien der Gemeinwirtschaft, 1950（後出）〔註5〕参照）はこの書物の第三の問題の一部と同一課題を論じてゐる。

彼は傳統的なゲマインシャフトとゲゼルシャフトといふドイツ觀念論的社會觀上の對立に思ひを致し、現實の總體經濟を資本主義的市場經濟——これは交換社會に具現——と共同經濟——これは國家經濟に具現——との二元的對立交錯の場として把握する。いはゞ資本主義的なもの、市場經濟的なものと眞向から對立する共同經濟的なものを純粹に理念的な形でわれ／＼の目前にもちきたり、兩者の對立性を徹底的に究め、その上で現代の現實の經濟をこの兩者の交錯を通して解明しようとするのがハンス・リッテュルの根本態度である。

リッテュルは二元的經濟組織論について次の三つの問題を提起する。すなはち「……(1)どこまで國家經濟が共同經濟體制として現われるか。(2)次に共同經濟が國家經濟として、資本主義的市場經濟といかなる交錯關係において展開するか。(3)最後に一元的秩序の可能性の問題、滲透する共同經濟體制的の限界とその一層の展開の傾向と形式の問題……」(3頁)である。以下、この三つの問題についてのリッテュルの主張をみよう。

新經濟學派の二元的經濟組織論

第一の問題は二元的經濟組織論の構造に即していへば二元的對立論の問題である。すなはち國家經濟を固有の經濟體制として認識することであり、そのために國家經濟の構造、原理と、資本主義的自由市場經濟の構造、原理との一連の比較によつて、國家經濟の特性をいはいデアールにえがきだす。そして他ならぬ國家經濟において共同經濟體制の本質的なものが含まれてゐることをみとめるのである。彼は非常に見事にその對立をえがきだし、共同經濟の理念と本質とを把握する。^{〔註5〕}「共同經濟と資本主義市場經濟」の六六頁―六七頁に國家經濟と自由市場經濟との對立が總括され、圖式化されてゐるのでこれを示さう。

〔註5〕 彼の對立性や交錯性のえがき出し方が、あまりにも見事になされてゐることは、ランドナー (K. Landauer) の Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 1933. P. のリッチャル書評) アモン (A. Amonn) の Schmollers Jahrbuch, 1933. P. のリッチャル書評) がひとしくのべてゐる。

市場經濟	國家經濟
<p>(1) 社會結合の種類 (2) 欲望の種類</p>	
<p>ゲゼルシャフト。(交換社會的、貨幣による結合) 個別欲望</p>	<p>ゲマインシャフト。(共同社會的、血による結合)</p>
<p>自利心</p>	<p>純粹共同社會欲望および參與的共同社會欲望。〔國家の存立によつて與へられる共同社會の維持發展といふ目標から客觀的共同社會欲望が生ずる。そしてそれは職責をになふ國家機關や國民に主觀的に感ぜられる。また共同社會はつねに全體の福祉を考へるから、社會的に重要な個別欲望にたいし、その充足に參與する。〕(參與的共同社會欲望) 共同心、犠牲的精神、服従心。(共同心から國家經濟における強制の意義が明かとなる。いはゞ共同體のかすがひである。個人はあたかも共同心をもつごとく強制される。これは外部にむかふときは赤裸々な自利心となつて現はれる。帝國主義!)</p>
<p>(3) 志向の種類</p>	

(4) 經濟遂行の種類

a 經濟遂行の原理

營利原則。動態的資本主義的市場經濟。

b 手段調達の原理

報償性。給付對反對給付。第一義の經濟原則（一定手段で最大の効果をあげる原則）。

c 手段使用原理

イ 物財への支拂ひ

ロ 勞務への報酬

第一義の經濟原則。報償原則 (Lohn)。保障原則 (たとへば災害、老後のため Versicherungsprinzip) 貸銀關係 (勞務調達のため)

(5) 經濟構造の種類

a 所有秩序

b 構成

c 分業

d 經濟方法

(6) 技術の種類

技術の政治的社會的秩序にたいする意義。

私有的。分散的經濟結合。作用聯關。彈力的。自由。任意。

自由。無政府的。無計畫的競爭經濟。

進歩的。生産技術。

勞働者の生産的勞働手段にたいする地位如何が、市場經濟的交換社會に影響をもつ。

欲求充足原則。靜態的欲求充足經濟。

犠牲原則。兵役義務、納稅義務。第二義の經濟原則（一定目的を最小手段でなす原則）。

第一義の經濟原則。

生計原則 (Gehalt)。配慮原則 (Versorgungsprinzip)。官僚關係。

共有

集中的個別經濟。目的構成體。官僚的。

支配的。有機的。

計畫經濟。確固たる國家豫算に規制さる。

進歩的。破壊技術（戰爭のための）。進歩的破壊的生產技術（破壊手段の生産技術）。進歩的交通技術。

人間の武器にたいする地位が決定的に社會的秩序に影響する。すなはち破壊技術の意味が重大だ。たとへば騎士隊は封建秩序に、傭兵隊は絶對主義秩序に、兵役義務はデモクラシーに結びつく。マルクスの勞働者の生産手段に關する關係「手押車の社會が封建領土の前提條件であり、蒸氣磨粉の社會が資本家の前提條件である。」といふ考へ方は市場經濟の領域にのみ妥當。〔註。〕

〔註6〕 木村元一教授はかゝるイデアルティプス的な對立的方法の結果にたいし、嚴密な批判をなされてゐるのでこれを参照されたい。(『財政學總論』第一章第三節)

リツチュルはかう要約してゐる。

「……かくてわれはあらゆる點で根本的區別を見つけ出し、われをして國家經濟の内に共同經濟體制をみとめさせることを正當ならしめる。たゞ一つの重要な原則の適用にさいして一致する。すなはち共同經濟と市場經濟の兩體制はともに經濟原則の下にあるといふことである。これなくしてはあらゆる比較と整序はなされぬ。……」(67頁)と。

リツチュルの第二の問題は二元的經濟組織論の中の二元的交錯論の問題である。すなはち以上のごとく純粹に理念的に考へられる共同經濟としての國家經濟が、具體的にいかなる形態をとつて現はれ、またそれが資本主義的市場經濟といかなる交錯關係にあるかを確定する問題である。

リツチュルによれば國家經濟(或はそこに具現される政治秩序)と資本主義市場經濟との關係は、唯物史觀にみられるやうな資本主義市場經濟の一方的制約ではなく、經濟段階が異なるにしたがつて、そのとき々に市場經濟の條件に適合的な政治形態が存立するの、或は「不適合」な政治形態が存立するの、かといふ、いはゆる適合關係なのである。しかしてかゝる適合關係を三つの類型にわけ、前資本主義市場經濟および後資本主義市場經濟では政治秩序は市場經濟の條件に「適合せず」、資本主義市場經濟においてのみ、それに適合した自由民主主義的政治形態が存すとす。したがつて、「國家經濟(或は政治秩序)は「不適合」である限り、明かに資本主義的市場經濟に條件づけられるものではない。」(74頁)から、現代のごとく主として後資本主義的不適合の段階の場合には、國家經濟の獨自性の

程度を、それが實現してゐる個々の領域について具體的に検討することが、二元的交錯關係を論ずることとなり、かつまた現實の總體經濟の様相をみてゆくこととなる。すなはち、國家的固有給付經濟および國家的消費經濟、國家的生産經濟、（これはさらに五つのものにわかれる。(イ)國家的自己生産。(ロ)公的施設。(ハ)公企業。(ニ)營利企業。(ホ)獨占企業。)國家的賦課經濟、國家的公債經濟、國家的統治經濟、がそれと異なる程度と異なる面で獨自性もちつゝ、資本主義市場經濟と交錯してゐるのである。

さて、第三の問題は一體經濟組織といふものは二元的なものであり、またありうるか、といふことを中心にして二元的經濟組織論の妥當性を検討することである。^{〔註7〕}

〔註7〕 この問題が前述せるリッテナルの二つの問題より多く論議されるのは問題の性質上わかりきつたことである。例へば本論文本節の〔註5〕でのべた、ランダワールの批判は、リッテナルの共同社會「一元論」批判の淺薄を難じているが、アモンはリッテナルの二元論が妥當するといふ結論に對し、それを打ち克ち難い程の見事な基礎づけによつてなされたものと考へてゐる。

(1)まづ彼は資本主義的市場經濟の一元論の是非について、最も徹底した自由主義、個人主義の時代でも資本主義的市場經濟の一元論は貫徹されたことなく、第一次大戰後の國家經濟の増大の現實をみればさらにこれが適當でないといふことがわかるといふ。

(2)次に彼は共同經濟の一元論の是非について、これは市場經濟の完全なる除去を前提とし、生産から最終消費に至るまでの絶對的中央集權主義を前提とするものと考へ、マルキンズム、その他の社會主義、ボルシェヴィズム等を批

判し、――彼の普遍主義的な觀點から――さらに現實にも共同經濟一元論は存在しないと説く。^{〔註8〕}

〔註8〕 現代における共同經濟一元論の可能性や、類型、特色などについてはウエディゲン編社會政策學會誌新卷二(W. Wedigen, Untersuchungen zur sozialen Gestaltung der Wirtschaftsordnung, 1950)所收のリッチェルの論文 Die Prinzipien der Gemeinwirtschaft. 参照。

(3) かくして共同經濟と市場經濟との二元論について――平凡ではあるが――次のごとき結論を下す。

「われわれは今まで近代經濟生活はたゞ二元的經濟組織の形式のみ存在し、また總體經濟は一方において合理的であり、經濟的であり、他方において社會的であり共同體的存在のためには、かゝる二元論は不可欠のものであるといふことをみえた。この二元論の内部では共同經濟と市場經濟とは異つた參與をなし、異つた活動領域を滿たし、異つた尺度をもつて社會秩序の總體像に影響を及ぼしうるのである。」(141頁)

リッチェルは共同經濟的傾向が市場經濟的なものを漸次克服してゆく傾向があると考へ、また、個人の自由の發展と、個人の全體への責任を同時に成就しうるやうな社會秩序を二元論こそが眞に作りうるのだと考へるのである。

三 コルム、リッチェルの二元的經濟組織論の特色

つぎにわれわれは、兩者の對立的な面の若干を列擧して兩者の特色を簡単に示さう。まづ兩者の間には問題提起にさいして根本的志向が差異してゐることを注目すべきである。コルムにあつては二元的經濟組織論の問題は、本來現實の總體經濟の複雑なる様相を二元的經濟組織の交錯關係から説明しようとするものであり、二元的經濟組織の現實的交錯關係が關心の中心をなす。これに反しリッチェルは現實の總體經濟の背後に、純粹に、理念型的に對立する二

この經濟組織をみようとするものであり、二元的經濟組織の本質的對立性が彼にとつては本源的な根本問題となる。

このやうな根本志向の相異に着目するとコルムとリッテュルの立場ないし態度が一應はうなづかれる。すなはち、コルムはあくまで經濟社會の現實的關係の中にとどまつて、そこから二元的經濟組織論を構成してゆかうとする方法的態度をもち、さらに二元的經濟組織の本質性の問題や、歴史的社會的必然性の問題にたいする廣汎な社會學的問題を斷念し一途に經濟理論的問題を追求するものであり、リッテュルは現實的關係の背後にはヴァブリー的な概念として、ドイツ觀念論的な國家觀よりするテニース的デマインシャフトとゲゼルシャフトとの對立を思ひうかべ、かゝるいはダイアールなものを以て現實に迫つてゆき、さらに財政問題の社會學的解明から財政學の根本的構成原理の解明に迫つてゆくのである。

總體經濟の中に市場經濟的なものとならんで國家經濟を獨自なものとして認める根本的基準としてコルムは國家給付の強制性、或はそのオルガン、カラクターに求め、リッテュルは社會構成原理や欲望種類の特異性に求めてゐる。

また國家經濟をも含めた國民經濟全體の循環あるひは發展の様相を二元的經濟組織の交錯を通して統一的に概観するためにコルムは（國家經費）と國民所得といふ量——等質化——しうる概念を使用して全體の展望を試みてゐるが、リッテュルにあつては彼が國家經濟および資本主義市場經濟に共通であると考へる經濟性の概念をのぞく外は、兩經濟の活動は異質的なものとして考へ、單に總體經濟内における國家經濟の個々の領域の資本主義市場經濟との交錯關係を敘述するにとどまつてゐる。したがつて統一的見地から總體經濟を全體的に把握し展望することを困難にさせてゐる。したがつて國家經濟の生産性にたいしてコルムが、國家經費の作用の面に着目してこれを生産的とみるの

は反し、リッチェルが、國家經濟の本質の面に着目して消費的にみるといふ對立性も以上の相異から明かになる。

最後に總體經濟を觀照するにさいして、コルムが現實の總體經濟を資本主義と觀念し、その内に二つの經濟體制の交錯する姿をみとめる態度と、リッチェルが資本主義的市場經濟とそれに眞向から對立する共同經濟との二元的對立交錯を通して總體經濟を思ひうかべる態度との對立をあげねばならない。

第四節 二元的經濟組織論の問題

この節ではわれは本論文の第一節で示した二元的經濟組織論の課題にしたがつて、以上のごとき特色をもつ、コルム、リッチェルの所説を、(1)交錯論を中心とした二元的經濟組織論の經濟理論的性格、(2)對立論を中心としたその政治的性格、といふ點から検討し、最後に(3)二元的經濟組織論そのものゝ妥當性について考へてみよう。

(1)交錯論は對立論を前提にする、と普通には考へてよいのであるが、こゝでは便宜上交錯論からみてゆかう。既述のごとくこれは二つの經濟組織の交錯によつて總體經濟の循環あるひは發展を把握しようとするものであり、財政を不可缺の要素とする國民經濟の統一的把握が問題となる。したがつてこゝでは財政の經濟理論的性格が重視されるといつてよい。さて、ゲルハルト・コルムは國家經費の市場經濟にたいする交錯過程を、いはゆる政治目的によつて區分し敘述するとともに、所得の形成および使用といふ點に着目してとくに經濟理論的に把握しようとしてゐる。いはゆる所得移轉の經費(貨幣給付)と、實質的消耗の經費(固有の行政給付)に分つて市場經濟、とくに市場的生産經濟との關聯を究めようとすることは、單に國家給付の市場經濟的生産、消費にたいする實質的作用を示さんとするに

とどまらず、國民所得の概念を通して、その量的測定への道をひらくものである。國民所得と國家經費とを以て現實の總體經濟過程を二重の循環圖式として量的に表現してゆかうとするコルムの圖式は、かなりの批判があるにしても、ともかくも、現代財政と經濟との總體を展望すべき、したがつて現代財政の社會經濟的聯關性を經濟理論的に把握すべき統一的地盤あるひは基礎理論を提供するものといつてよい。たゞこの場合コルムが靜態的把握にとどまつてゐたといふことは大體の傾向として疑ひえない。最近のフイiscal・ポリシーにおいては、かゝる靜態的把握をこえた動態的な發展理論が構想されてゐるのであるが、その基礎の一がコルムのあたりに存することも大體正當とされる。

さて、リツチュールの交錯論は理念としての共同經濟の現實的な現はれかた、あるひはそれと資本主義との交錯を論ずるものであり、いはゆる政治的なもの——彼にあつては、すぐれて普遍主義的であると解される——と資本主義的なものとを異種の、獨立的に考へてゆく。「靜態的共同經濟」と「動態的市場經濟」とはあくまで接觸するにすぎない。したがつて具體的に兩經濟組織の現實的交錯關係を考へるときには、國家的財政經濟の個々の現はれかた、すなはち國家的生産經濟、國家的統治經濟、等々をそれ／＼に分つて市場經濟との接觸面をばら／＼に研究するにすぎなくなる。勿論それ自體としては從來のドイツ財政諸學說の批判と整理をへた價值ある研究であり、また、これらの分け方によつてはじめて、經費、租稅、手數料、官業、等々の作用内容およびその作用領域を確定し、研究することができるといつてよい。しかしながら彼にはこれらをすべて含めて統一的に觀察すべき觀點が缺けて居り、したがつて財政を不可缺の要素とする總體經濟の統一的把握といふ交錯論のもつ課題の一半は依然果されなまゝであるといつてよからう。

(2)さて、かゝる交錯論は、それが總體經濟の展望を可能にしてゐる限り、たとへばコルムが國家給付を費用で、市場經濟給付を國民所得で計算することく、必ず何等かの統一の見地を基礎にして展望してゐるのであるが、他ならぬかゝる統一的立脚點こそは二元的對立論が明かにすべきものである。したがつてこれは二元的經濟組織論の基礎をなすものといつてもよい。しかしながら、本來二元的對立論の問題は、經濟組織の異質的二元性を通して國家經濟の主體の構造を明かになさむとすることであり、こゝからその主體を研究する財政學の構成原理をも明かにしようとする努力も生ずるのである。いはゞ政治的性格をもつ財政主體の構造分析にまですゝみうるところに二元的對立論の意義が存するのである。コルムは國家財政の把握にさいし、財政需要を所與とし、その手段調達の強制性にのみ注目する形式的普遍主義の考へ方を不當とし、既述のごとく給付の強制性、あるひはそのオルガンクターに財政の本質をみとめることにより、財政主體の構造分析への道をひらき、^{〔註1〕}さらにまた、給付の「領域」あるひは「種類」による經費作用の區分を通して、逆に財政主體の分析を迫るものがある。^{〔註2〕}しかしながらコルムは此處でとゞまつてゐる。經濟理論的問題を重視するコルムが、かゝる問題に解答する必要を感じたか否かは別として、たとへば、彼がいはゆる政治的なものを經濟化して作りあげたといはれる所得循環の圖式の説明にさいしても、いかなる觀點から國家給付を(たとへば經費と同價値として)圖式に組み入れるかは、財政主體の構造の社會學的分析をまつてはじめて明かにされるものであり、經濟的觀點にのみ固執するのは不十分となるおそれがないではない。

〔註1〕 H. Jech, a. a. O., S. 213.

〔註2〕 スルタンによれば、コルムの給付の「領域」による區分は、經費のあらゆる政治的、社會學的認識の不可欠の基礎をな

し、給付の「種類」による区分は、「財政、經濟、國家構造、社會構造の相互癒着性」の種類と程度とを經費面から認識する可能性を與へるといふ。さらにズルタンはコルムの考へ方の發展すべき方向を示してゐる。たとへば給付「種類」の區分のみに、「行政給付」と、官僚政治とを聯關させて考へ、官僚政治の社會技術的必然性を考へ、さらにこれと經費の強制性とを考へあはすべきであるとし、また、「行政給付」と「貨幣給付」の比率、およびその歴史的變化から、ワグナーのいはゆる「經費増大の法則」を社會學的に解明しうる手がかりがえられるといふ。（すなはち、アンタイルシステムにおいては本質的に少ない「經費」就中、少ない「行政給付」を要求する自由資本主義であつたのに、それが經濟構造の變化にともなつて、社會政策的、經濟政策的、經費の必要が生じ、いろ／＼の「貨幣給付」を増大させ、これにともなつてさらに「行政給付」も増大し、つひに機關經濟そのものゝ性格をも變化させて、獨占資本主義的コントロールシステムに至る過程を説明する。）

ズルタン自身の見解にたいする批判は別として、とも角、コルムの勞作のわれ／＼の問題展開にたいしてもつ重要さは、これと明かになつたと思ふ。H. Sultan, Finanzwissenschaft und Soziologie, Handbuch der Finanzwissenschaft, 1, Bd., 2. Aufl., 1950—52, S. 85—89.

リッテュルは共同經濟の理念をひつさげて財政主體の問題にむかふ。彼にあつては共同經濟は資本主義的市場經濟とは眞向から對立するものである。國家はゲマインシャフトの理念を體現すべきものであり、國家の經濟はこの理念にしたがつて營まるべきものとなる。國家の必要とする財貨はこの點からいはゆる共同社會欲望として所與のものとなる。かくして彼の普遍主義社會觀はドイツ觀念論的國家觀の傳統に根ざすものであり、したがつてドイツ財政學の主流を代表する見解でもある。それは全體としての財政の意義あるひは重要性を明かになしうるのであるが、われわれが此處で問題にしてゐる財政主體の構造を把握するためにはかなりの困難を思はせる。けだし、ゲマインシャフトの理念の壓倒的に優越するところ、財政需要を所與と考へるところ、現實の財政主體の構造は依然ヴェールにかくさ

れたまゝでゐるよりほかはない。たとへば、よく財政學で使用される社會價値の概念は、それに則つた理論構成を問題にせねばならぬとともに、それ自身の内容こそが問題となるのに、リツチュエルのごとき形式的普遍主義の理念をもつて解明するだけでは、あくまで形式的理論構成だけに終り、つひに財政主體の構造との聯關から把握される内容的問題に至りえないおそれがある。社會學的觀點から財政學の根本問題に迫つていつたリツチュエルが逆に社會學的分析への道をとゞしてしまつた感じがするのはまことに残念なことである。^{〔註3〕}

〔註3〕 かう言つたからとて少しもリツチュエルの業績を傷けるものではない。むしろ財政主體の構造分析は、問題そのものが難かしいことを銘記すべきだ。前述せるメルタンの著作、論文、F. K. Mann, Zur Soziologie der finanzpolitischen Entscheidung, Schmollers Jahrbuch, 1933. など、この方面の問題を取扱ふ代表著作でも、單に財政主體をめぐるいろいろの條件や聯關の列擧程度に終つてゐることが何よりも問題の困難さを示してゐる。

(3) われ／＼は最後に二元的經濟組織論そのものゝ妥當性について考へねばならない。この問題は二つにわかれる。第一はその論理構造自體が現代財政の統一的把握を可能にしてゐるか否かの問題であり、いひかへれば二元的對立論と二元的交錯論との統合の問題、財政における政治的なものと經濟理論的なものとの統合の問題である。第二は二元的經濟組織論の現實的適合性の問題である。第一、第二の問題は相互にかなり密接な關係にあるといはねばならないが、われ／＼は第二の問題についてのみこゝでは考へてみよう。

いはゆる二元的經濟組織論そのものに對立する見解は、形式的には一元論(リツチュエルのいふ市場經濟、共同經濟の一元論)、あるひは多元論(たとへばゾムバルトの經濟組織の層的多様性の理論)であらう。しかしながらこれら

の見解はコルム、リッチェルの所論とは多少とも問題提起の態度を異にしてゐるので、直接對決するのは意味が少ない。ヘルベルト・ブルタンが同じやうな問題意識から出發して、コルム、リッチェルの見解を批判してゐるので、これを通して二元的經濟組織論の現實的適合性の問題をみてゆかう。^{〔註4〕}

〔註4〕 既述のごとくコルムは現實の總體經濟を以て資本主義と規定し、その中で公經濟と市場經濟とが相交錯するといふに反し、リッチェルは資本主義的市場經濟に對立する共同經濟を考へ、これらの交錯によつて總體經濟の姿を思ひ浮かべてゐるのである。勿論われわれは資本主義の概念規定の相異をみなければならぬのであるが、同時に二人の國家經濟、社會などにたいする直觀的把握の相異を問題にしなければならぬ。社會經濟の現實の裡に、またそれをこえたところに、國家のイデー、あるひはゲマインシャフトといふやうなものを生きと感得しうるや否やがよつてもつて兩者の二元的圖式のわかるる所以でもあらう。しかしかゝる思想的相異の是非をしばらく措くとしても、かゝる思惟構造そのものが現實を把握するのに適合してゐるか否かは依然問題はねばならぬ。

さて、ブルタンによれば、リッチェルは100%に市場經濟的な國民經濟と、それと異種獨立の存在である財政との二元的經濟組織論を主張してゐる。「靜態的共同經濟」と「動態的資本主義市場經濟」とが外部的に對立し、接觸交錯する。たゞかゝる接觸面が消失すべきものと考へずに、財政と國民經濟との關聯に關して構成的 Konstitutiv であると考へる點だけが自由主義のイデオロギーと相異するのである。

ブルタン自身の見解によると、國民經濟と財政との外部的對置は根本的に誤りである。國民經濟の内に財政部門が含まれてゐる。したがつて國家經濟自體、あるひは資本主義經濟自體が政治的性格をもつものであり、その内にある財政と市場經濟的なものとの關係はきはめて流動的であるといふのである。この見解は「財政、經濟、社會構造、

國家構造の「内的相互癒着性」を示すものであり、いつてみれば「一元的な考へかたである。」^{〔註5〕}

〔註5〕 以上の説明は、すべにのべたズルタンの論文 *Finanzwissenschaft und Soziologie, 1930*, 第一章によつた。

コルムの所論は大體、リッチェル、ズルタンの中間をゆくものであることは明かである。しかしながらズルタンによれば、資本主義經濟そのものが政治的なのであつて、國家經濟と市場經濟とにまたがる公企業の問題は、コルムの二元論では事實に適合した理論分析は不可能ではないかと考へる。^{〔註6〕}

〔註6〕 *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 1930*, におけるズルタンのコルム書評による。

要するに二元的經濟組織論にたいするズルタンの問題提起は、現實の經濟における政治性の問題についてであり、いひかへれば現實の經濟自體が純粹經濟的のものであるか否かの問題であり、事實に適合した理論分析をなすときに、政治的なるものが如何に取扱はるべきかの問題なのである。

これはたしかに二元的經濟組織論の妥當性を検討する場合のもつとも重要な問題であり、單なる抽象論や、概念論をもつて輕々にその結論を批判すべきものではない。具體的な近代經濟生活の構造の研究からのみこれを批判しうるであらう。